

平成22年第4回景況調査結果について

2010年12月9日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2010年11月（月上旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：358社（有効回答率 35.8%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	86	289	66	267	21	271	1,000
回答企業数	37	100	25	74	14	108	358
構成比 (%)	10.3	27.9	7.0	20.7	3.9	30.2	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	156	325	211	89	115	44	38	22	1,000
回答企業数	29	108	84	42	56	14	17	8	358
構成比 (%)	8.1	30.2	23.5	11.7	15.6	3.9	4.7	2.2	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	110	225	121	154	114	132	91	28	25	1,000
回答企業数	38	79	41	48	35	57	37	12	11	358
構成比 (%)	10.6	22.1	11.5	13.4	9.8	15.9	10.3	3.4	3.1	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

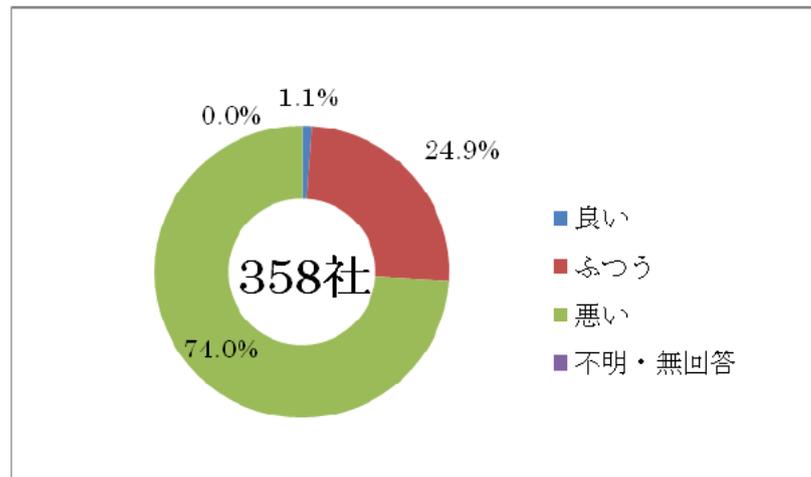
※平成22年11月30日現在

景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
 業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
 雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
 ※ 前期=2010年7～9月 今期=2010年10～12月 来期=2011年1～3月

II 概要（主な調査項目のD I 値の推移）

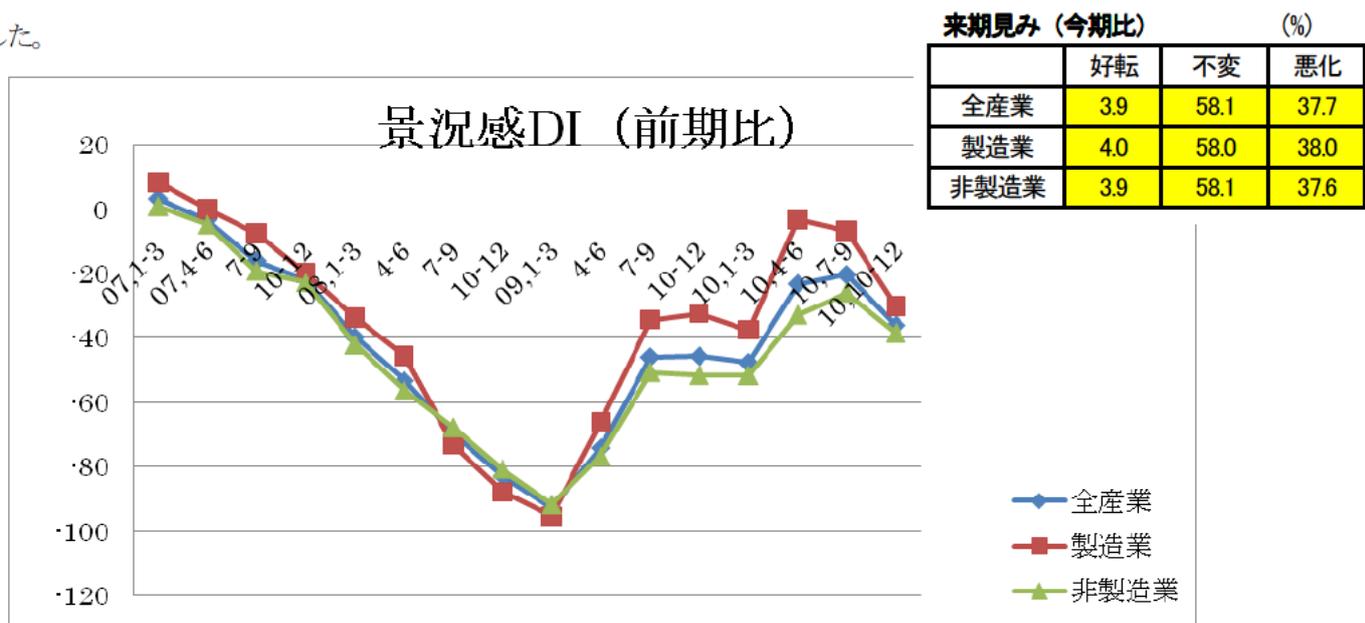
1. 景況感

今期の県内景気は「良い」1.1%、「ふつう」24.9%、「悪い」74.0%となっています。



景況感D I（前期比）は全産業でマイナス36.0ポイントとなり、前期より15.7ポイント悪化しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回り、その差は前回よりも大幅に拡大しました。

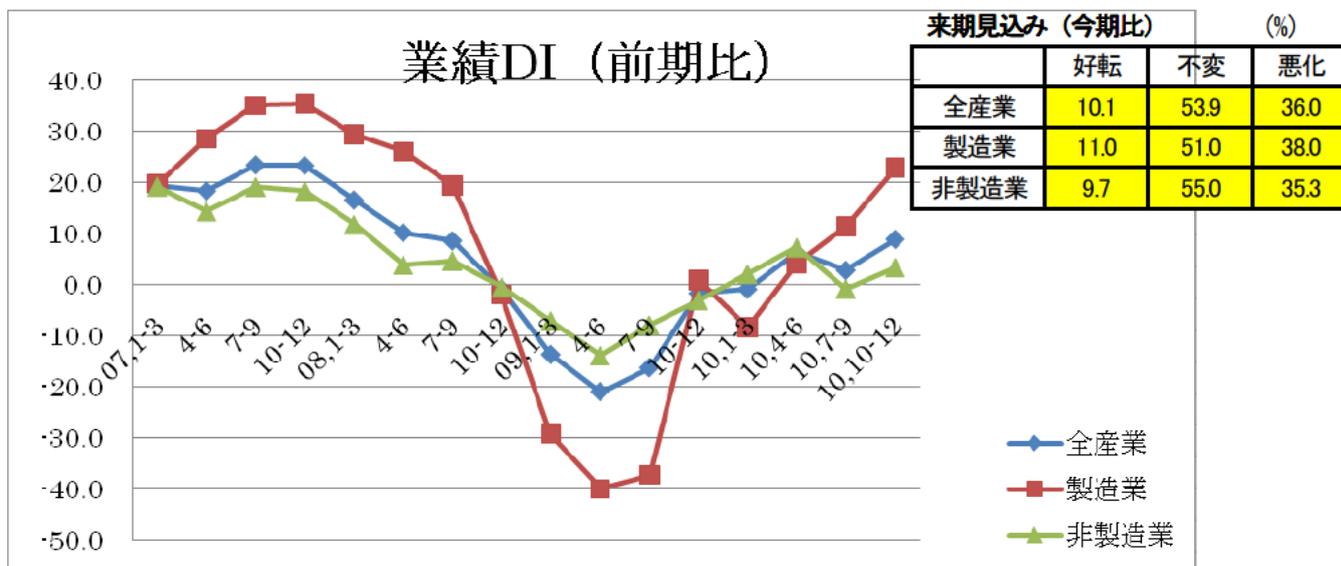


景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

業績DI（利益状況）は全産業でプラス8.9ポイントとなり、前期からは6.1ポイント改善しました。

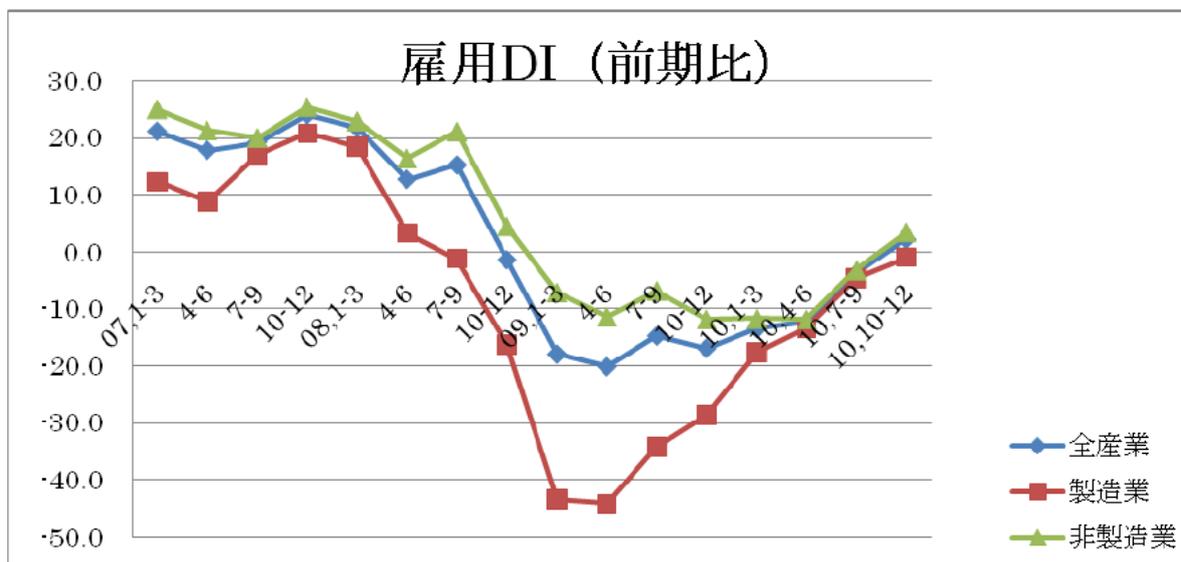
また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回り、その差は前回より拡大しました。



業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でプラス2.2ポイントとなり、前期より5.9ポイント改善し、08年7-9期以来、およそ2年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感D I（全産業）はマイナス36.0ポイントとなり、09年1-3月期から継続してきた改善傾向が悪化する傾向に転じました。業種別でも、建設業では横ばいであるものの、その他の全ての業種で悪化が見られました。

業績D I（全産業）はプラス8.9ポイントとなり、前期からは6.1ポイント改善しました。業種別では、建設業、製造業、運輸・通信業でポイントの改善が見られた一方で、卸・小売業、金融・保険業、サービス業でポイントの悪化が見られました。

雇用D I（全産業）はプラス2.2ポイントとなり、08年7-9期以来、およそ2年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。業種別でも、全ての業種で改善しており、特に建設業でポイントの改善が顕著に見られました。

5. 産業別

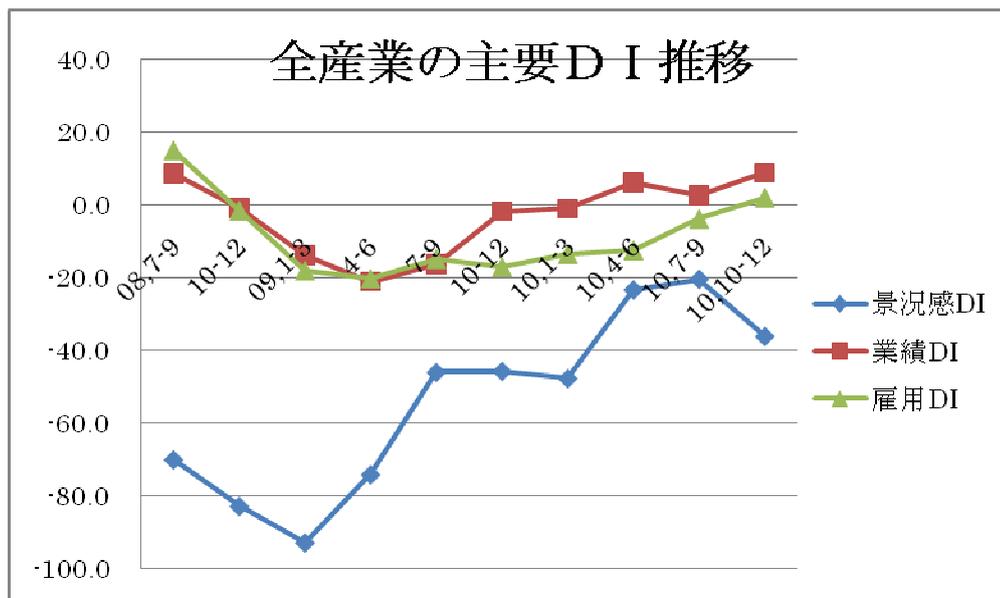
全産業（回答358社）

景況感については、悪化。業績、雇用については、回復傾向が続く。

景況感D I（前期比）は前期より15.7ポイント悪化して、マイナス36.0ポイントとなりました。

業績D Iは前期より6.1ポイント改善して、プラス8.9ポイントとなりました。

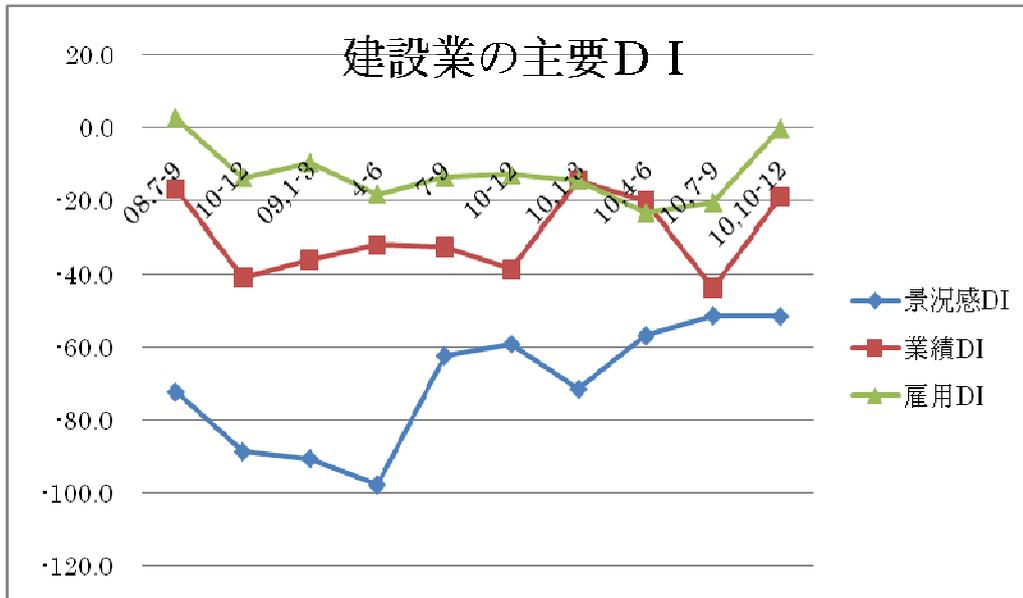
雇用D Iは前期より5.9ポイント改善して、プラス2.2ポイントとなり、プラスに転換しました。



建設業 (回答37社)

景況感は横ばい。業績、雇用は改善。

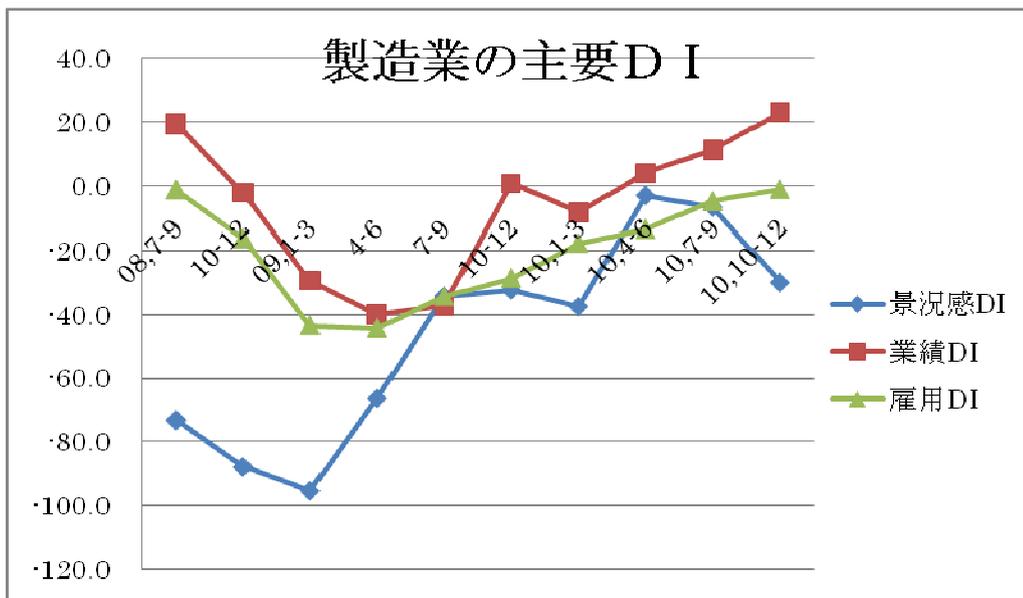
景況感DI (前期比) は前期より0.2ポイント悪化して、マイナス51.4ポイントとなりました。
 業績DIは前期より24.7ポイント改善して、マイナス18.9ポイントとなりました。
 雇用DIは前期より20.5ポイント改善して、±0.0ポイントとなりました。



製造業 (回答100社)

景況感は悪化。業績、雇用は改善。

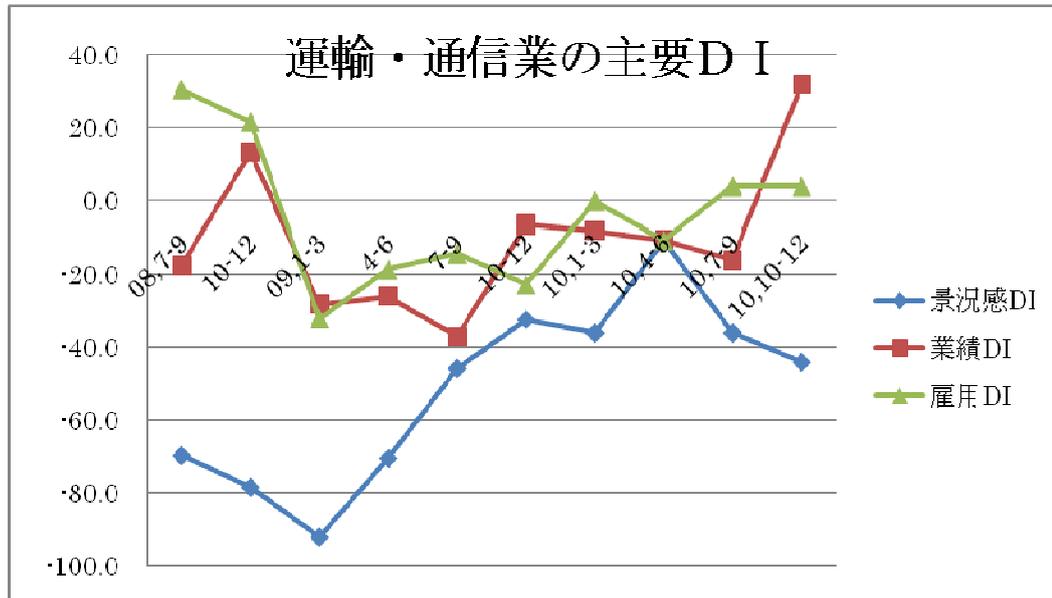
景況感DI (前期比) は前期より23.3ポイントと大幅に悪化して、マイナス30.0ポイントとなりました。
 業績DIは前期より11.6ポイント改善して、プラス23.0ポイントとなりました。
 雇用DIは前期より3.7ポイント改善して、マイナス1.0ポイントとなりました。



運輸・通信業 (回答25社)

景況感は悪化。業績は改善。雇用は横ばい。

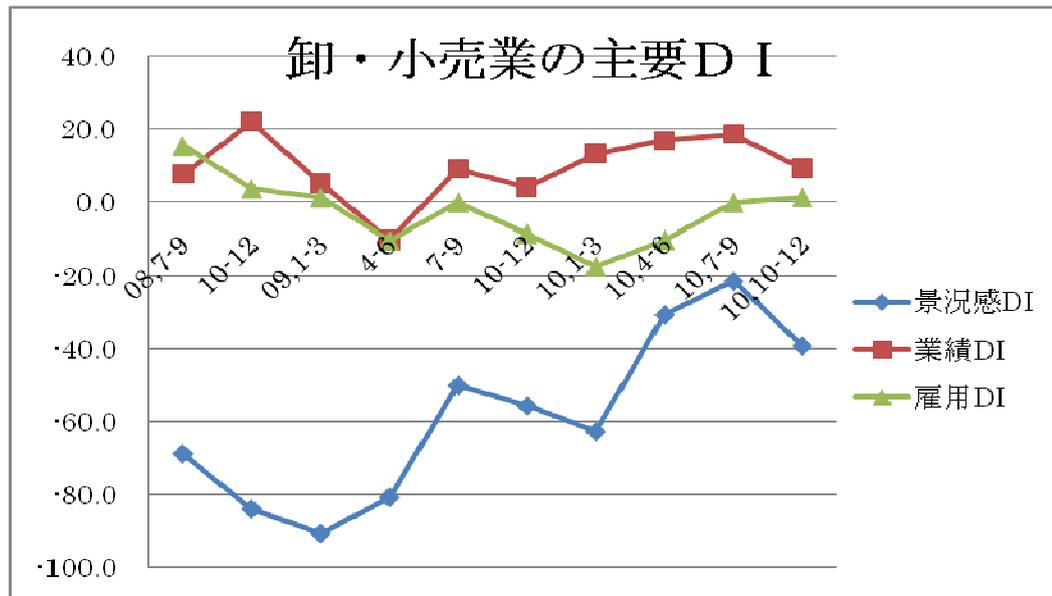
景況感D I (前期比) は前期より8.0ポイント悪化して、マイナス44.0ポイントとなりました。
 業績D Iは前期より48.0ポイント改善して、プラス32.0ポイントとなり、プラスに転換しました。
 雇用D Iは前期と変わらず、プラス4.0ポイントとなりました。



卸・小売業 (回答74社)

景況感、業績は悪化。雇用は横ばい。

景況感D I (前期比) は前期より17.8ポイント悪化して、マイナス39.1ポイントとなりました。
 業績D Iは前期より9.2ポイント悪化して、プラス9.5ポイントとなりました。
 雇用D Iは前期より1.4ポイント改善して、プラス1.4ポイントとなり、プラスに転換しました。



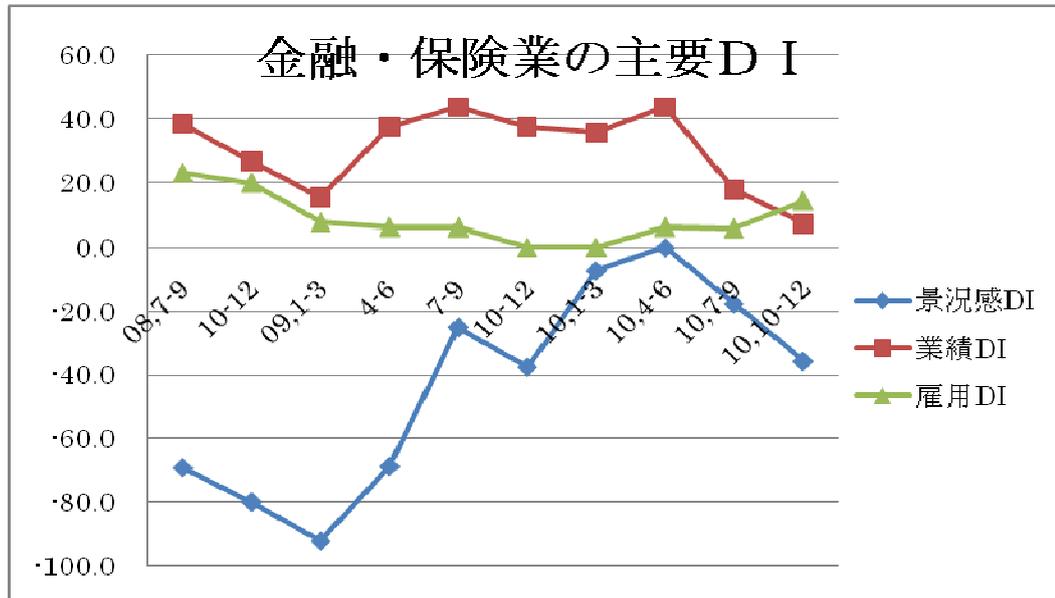
金融・保険業 (回答14社)

景況感、業績は悪化。雇用は改善。

景況感DI (前期比) は前期より18.1ポイント悪化して、マイナス35.7となりました。

業績DIは前期より10.5ポイント悪化して、プラス7.2ポイントとなりました。

雇用DIは前回より8.4ポイント改善して、プラス14.3ポイントとなりました。



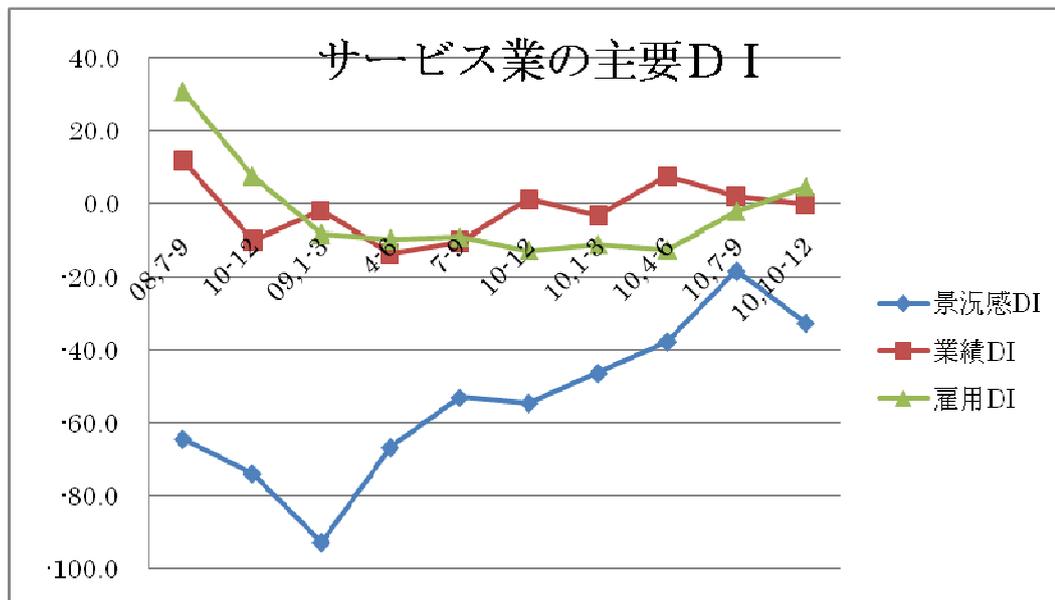
サービス業 (回答108社)

景況感、業績は悪化。雇用は改善。

景況感DI (前期比) は前期より14.3ポイント悪化して、マイナス32.4ポイントとなりました。

業績DIは前期より2.1ポイント悪化して、±0.0ポイントとなりました。

雇用DIは前期より6.8ポイント改善して、プラス4.6ポイントとなり、プラスに転換しました。



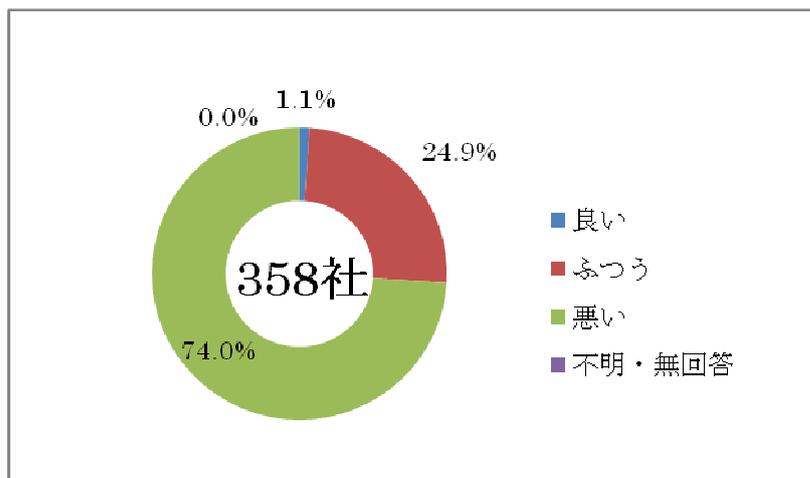
Ⅲ 県民センター別の主要DI

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感DI	-36.8	-32.9	-34.2	-41.6	-48.6	-40.3	-21.6	-33.4	-27.3	-36.0
前期 "	-34.2	-13.2	-2.3	-13.0	-42.1	-32.1	-3.2	-50.0	-33.3	-20.3
今期業績DI	13.1	17.7	29.3	14.6	0.0	-7.0	10.8	0.0	-54.5	8.9
前期 "	0.0	15.4	4.7	2.1	-15.8	3.8	6.4	-16.6	-44.4	2.8
今期雇用DI	5.3	1.3	2.4	4.2	8.6	-5.2	-8.1	25.0	18.2	2.2
前期 "	-2.7	0.0	-4.7	-2.2	-10.6	0.0	-6.5	-33.3	-11.1	-3.7

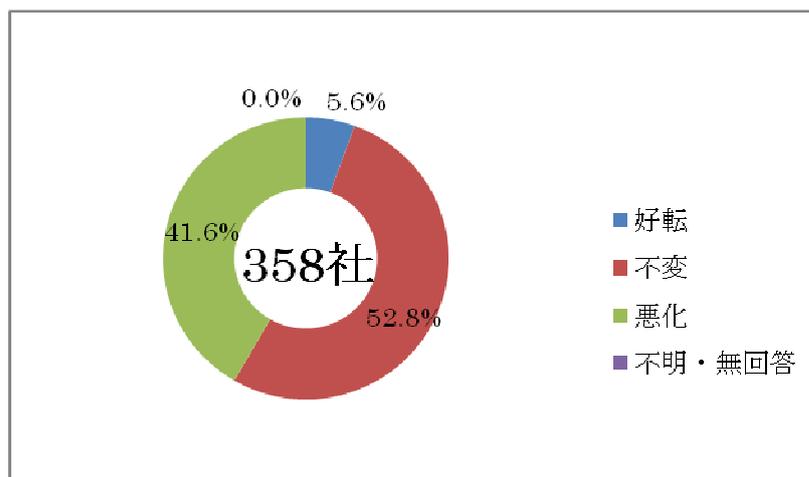
IV 全調査項目の結果詳細

1. 景気

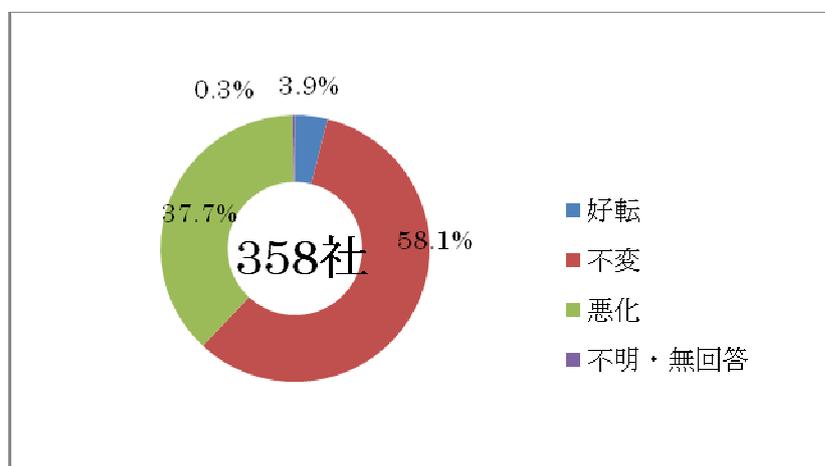
(1) 今期の県内景気については、「良い」1.1%(4社)、「ふつう」24.9%(89社)、「悪い」74.0%(265社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」5.6%(20社)、「不変」52.8%(189社)、「悪化」41.6%(149社)となっています。

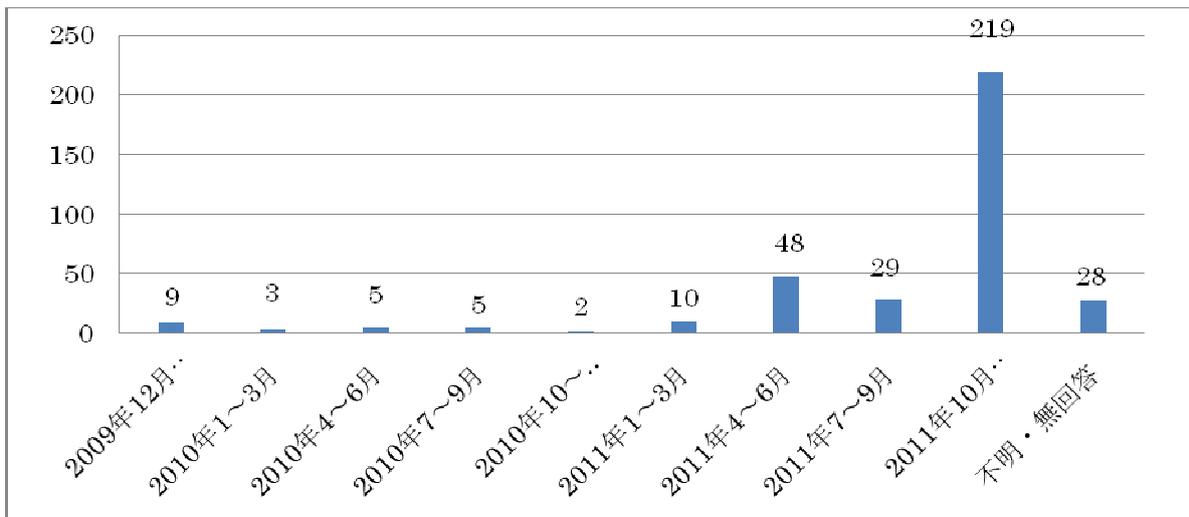


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」3.9%(14社)、「不変」58.1%(208社)、「悪化」37.7%(135社)となっています。



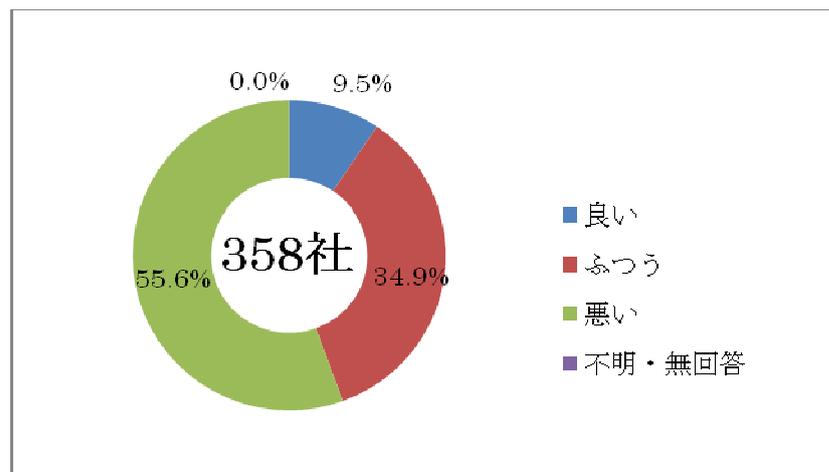
(4) 国内景気の回復時期については、「2011年10月以降」が61.2% (219社) でもっとも多く、「2010年4～6月」が13.4% (48社)、「2011年7～9月」が8.1% (29社) となっています。

国内景気の回復時期

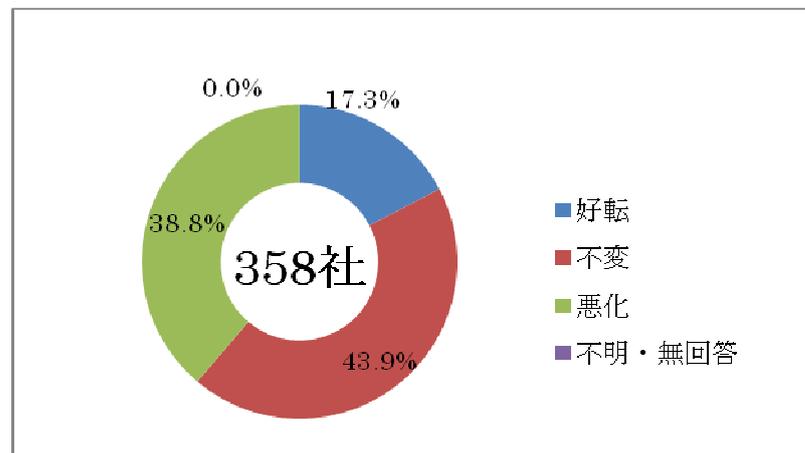


2. 業況

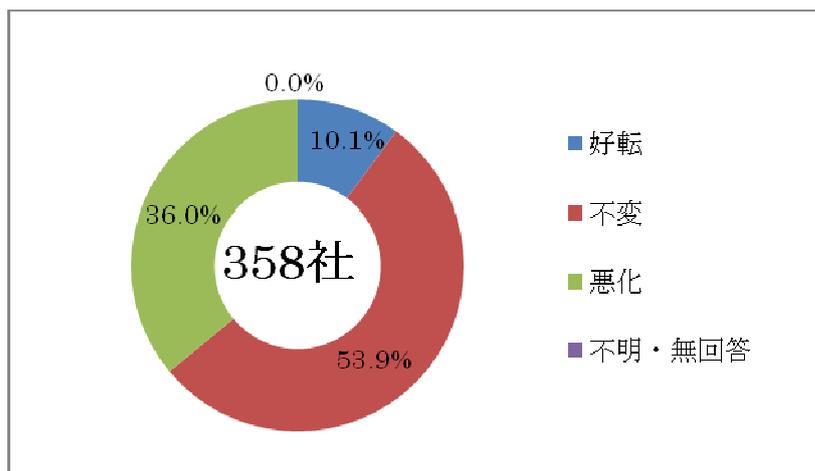
(1) 今期の業況については、「良い」9.5% (34社)、「ふつう」34.9% (125社)、「悪い」55.6% (199社) となっています。



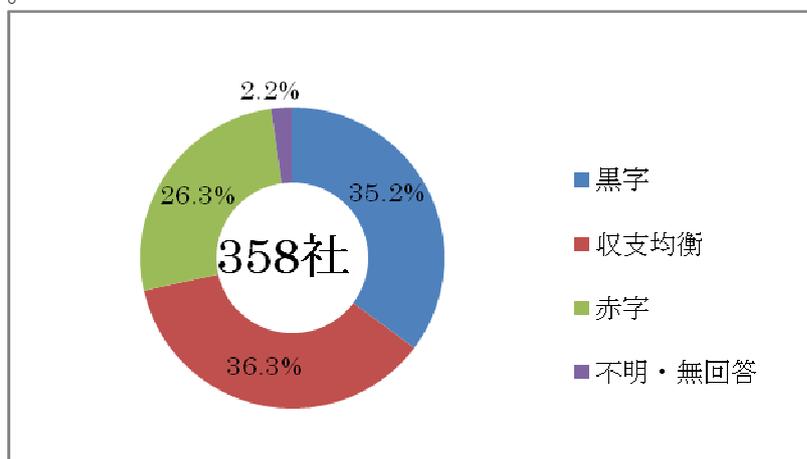
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」17.3% (62社)、「不変」43.9% (157社)、「悪化」38.8% (139社) となっています。



- (3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」10.1% (36社)、「不変」53.9% (193社)、「悪化」36.0% (129社) となっています。

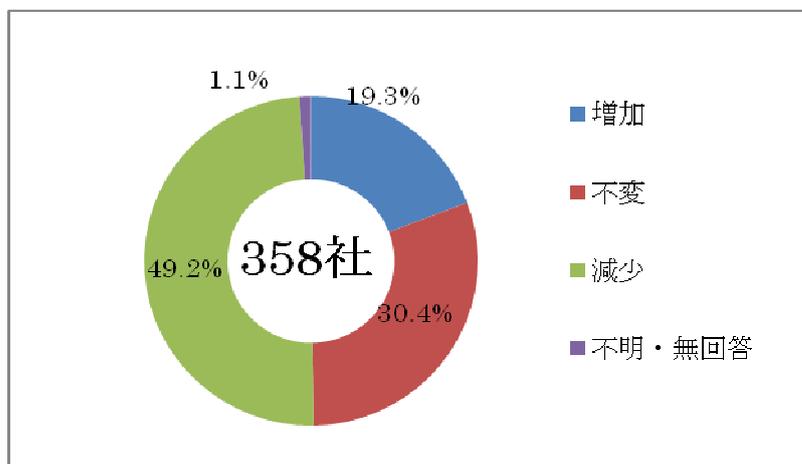


- (4) 今期の利益状況については、「黒字」35.2% (126社)、「収支均衡」36.3% (130社)、「赤字」26.3% (94社) となっています。

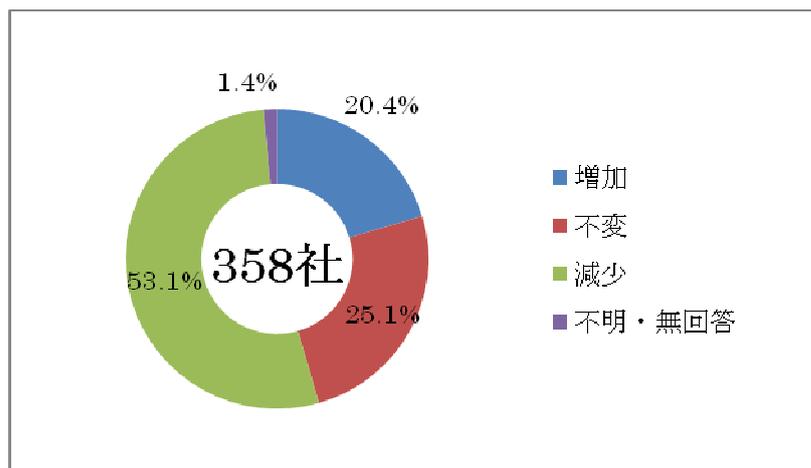


3. 売上高

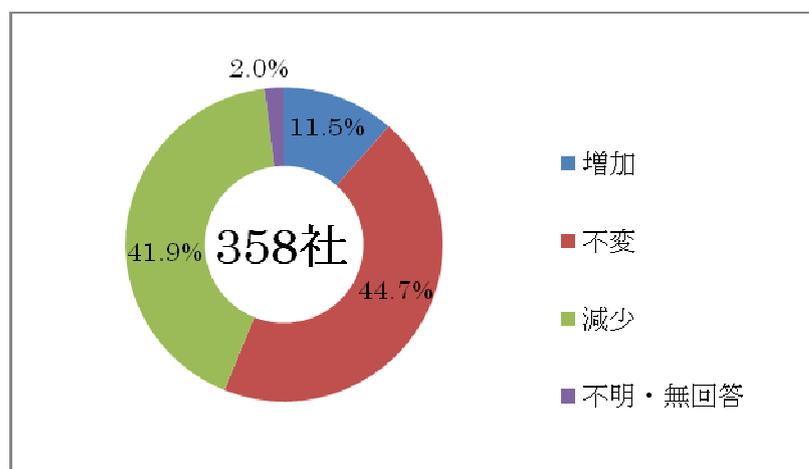
- (1) 売上高の前期比較については、「増加」19.3% (69社)、「不変」30.4% (109社)、「減少」49.2% (176社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」20.4% (73社)、「不変」25.1% (90社)、「減少」53.1% (190社) となっています。

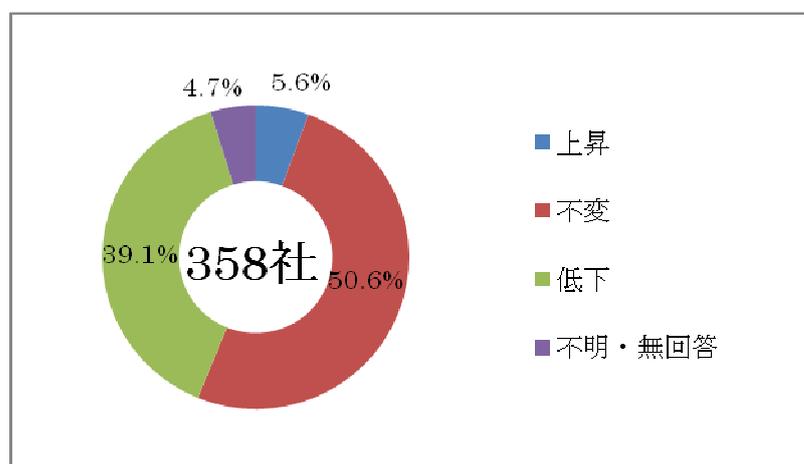


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」11.5% (41社)、「不変」44.7% (160社)、「減少」41.9% (150社) となっています。

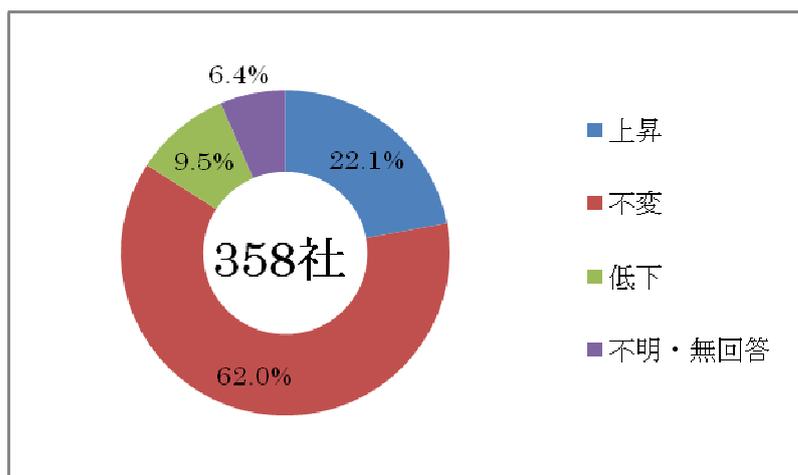


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」5.6% (20社)、「不変」50.6% (181社)、「低下」39.1% (140社) となっています。



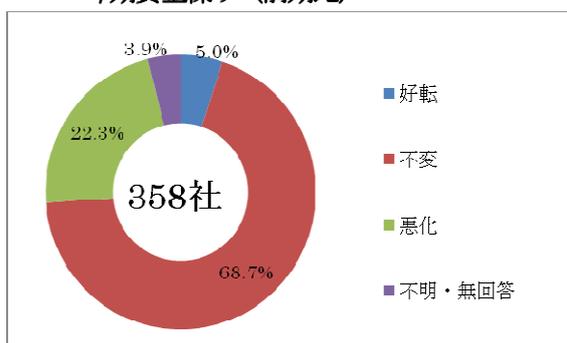
(2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」22.1%（79社）、「不変」62.0%（222社）、「低下」9.5%（34社）となっています。



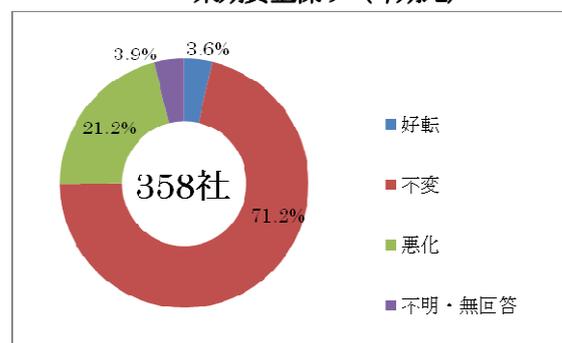
5. 資金繰り

(1) (2) 資金繰りについては、今期が68.7%（246社）、来期も71.2%（255社）の企業が「不変」としており、今期は「好転」が5.0%（18社）、「悪化」が22.3%（80社）、来期は「好転」が3.6%（13社）、「悪化」が21.2%（76社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

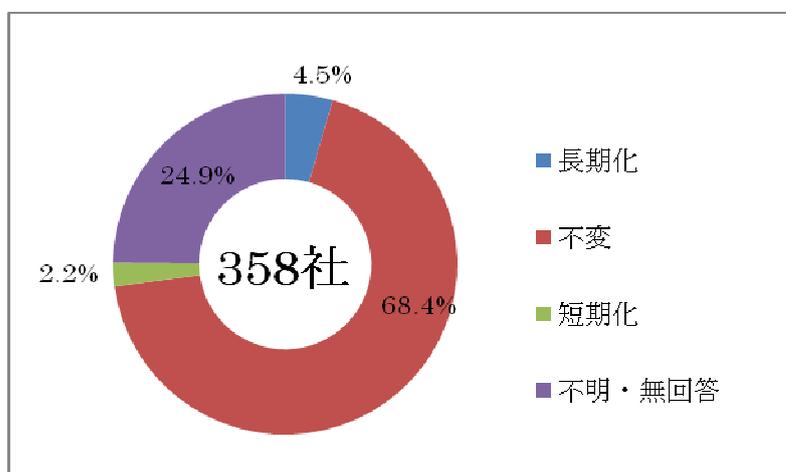
今期資金繰り（前期比）



来期資金繰り（今期比）

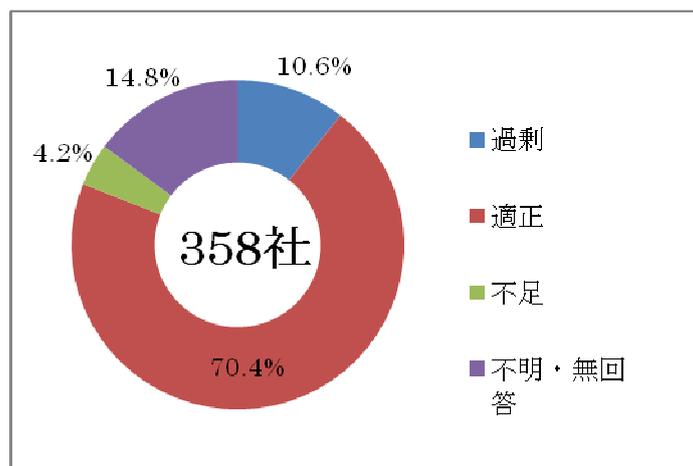


(3) 受取手形の期間は、「長期化」4.5%（16社）、「不変」68.4%（245社）、「短期化」2.2%（8社）となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

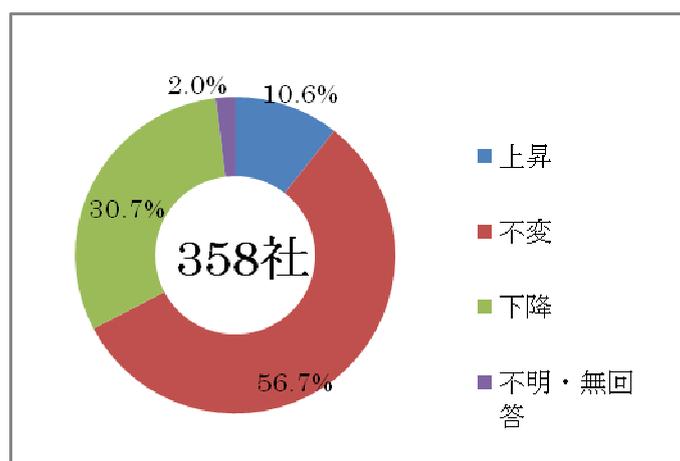
現在の製品在庫状況については、「過剰」10.6%（38社）、「適正」70.4%（252社）、「不足」4.2%（15社）となっています。



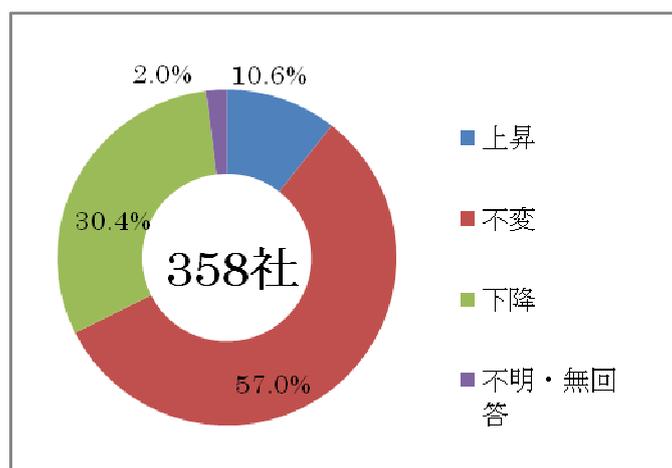
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」10.6%（38社）、「不変」56.7%（203社）、「下降」30.7%（110社）となっています。

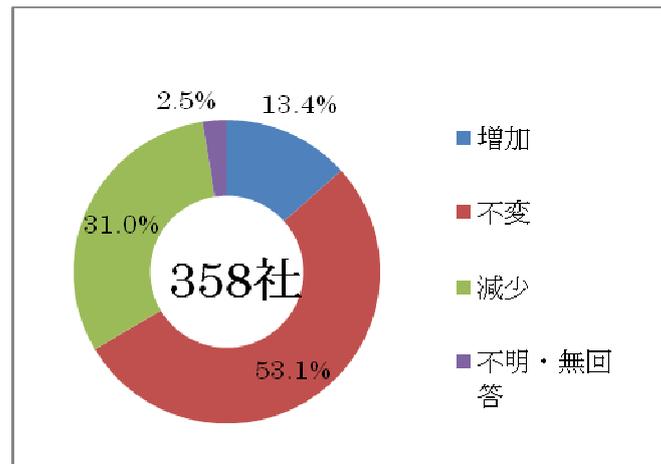


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」10.6%（38社）、「不変」57.0%（204社）、「下降」30.4%（109社）となっています。

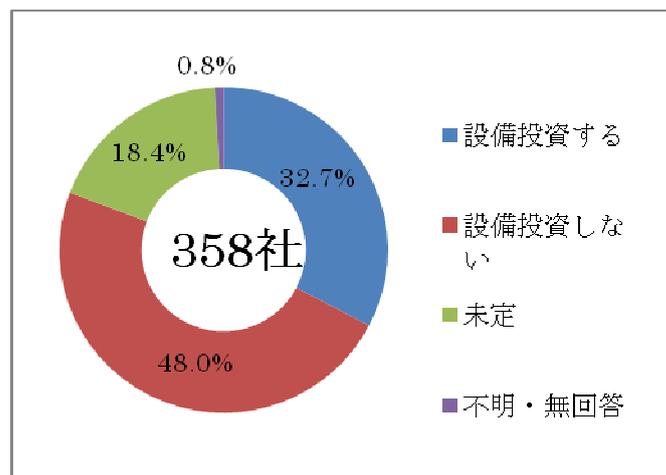


〔設備投資状況〕

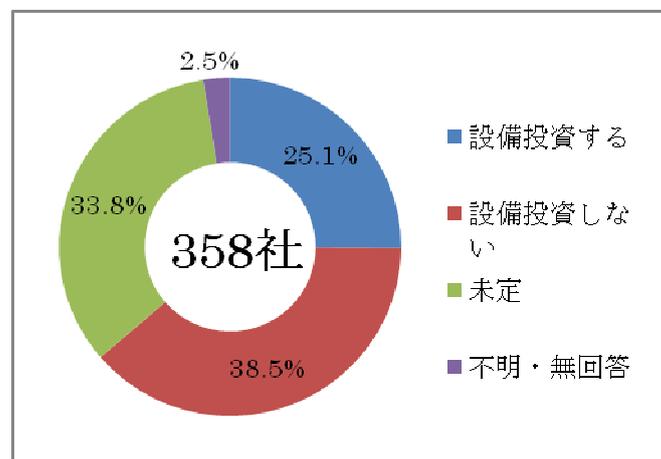
(3) 平成21年度下期（2009年10月～2010年3月）と比べた平成22年度下期（2010年10月～2011年3月）の設備投資計画額は、「増加」13.4%（48社）、「不変」53.1%（190社）、「減少」31.0%（111社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」32.7%（117社）、「しない」48.0%（172社）、「未定」18.4%（66社）となっています。

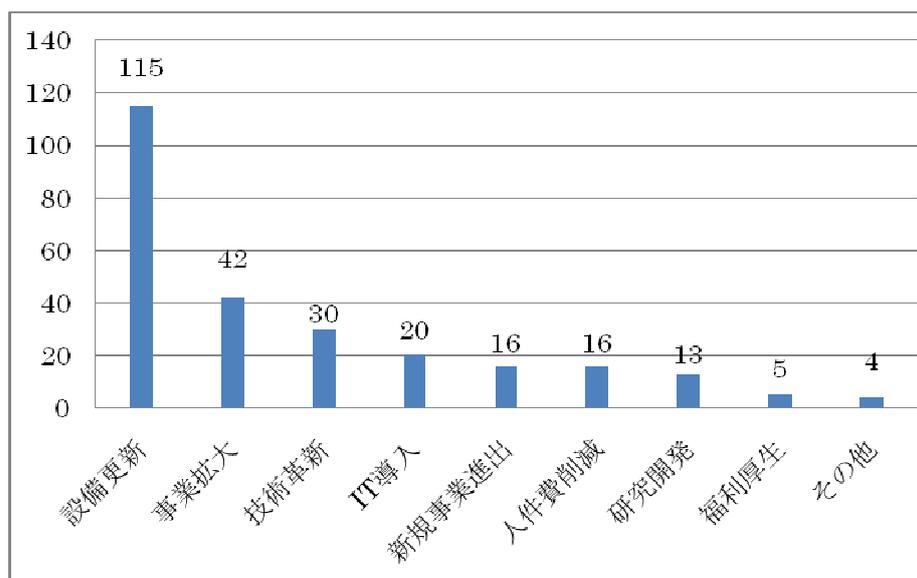


(5) 来期の設備投資予定は、「する」25.1%（90社）、「しない」38.5%（138社）、「未定」33.8%（121社）となっています。



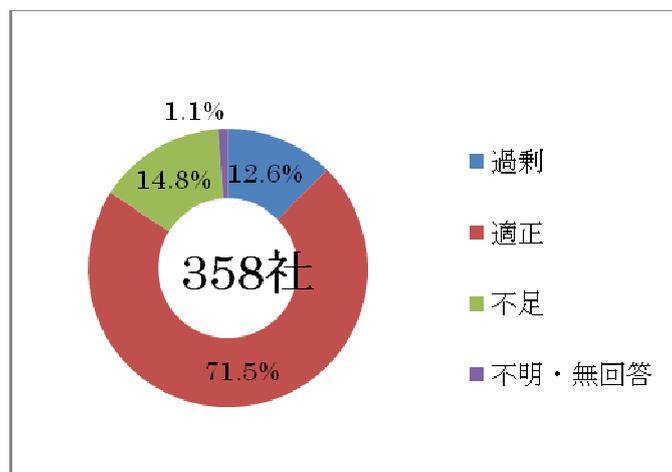
- (6) 設備投資の主目的は、回答のあった154社のうち、「設備更新」74.7% (115社)、「事業拡大」27.3% (42社)、「技術革新」19.5% (30社)の順となっています。

154社の回答（複数回答可）



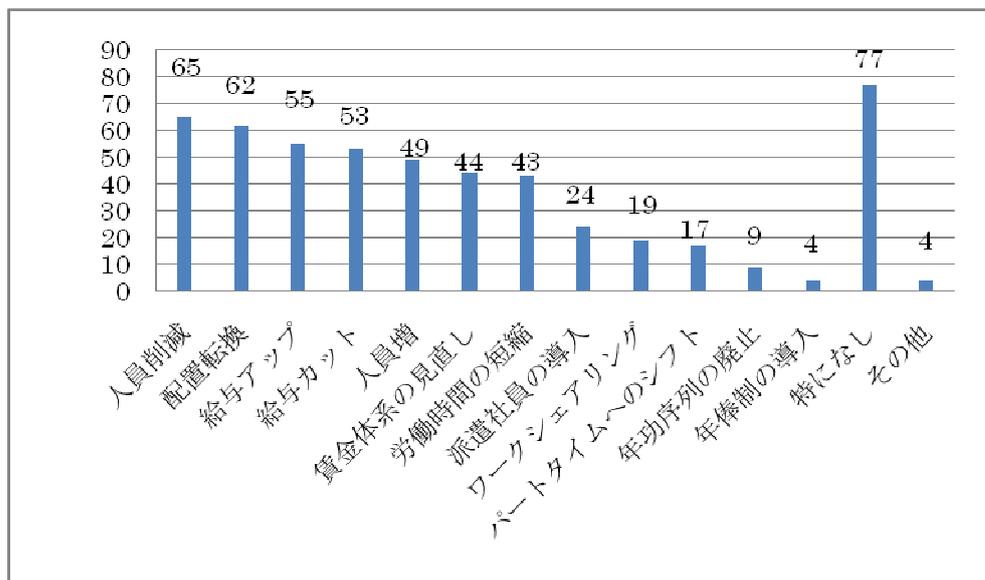
8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」12.6% (45社)、「適正」71.5% (256社)、「不足」14.8% (53社)となっています。



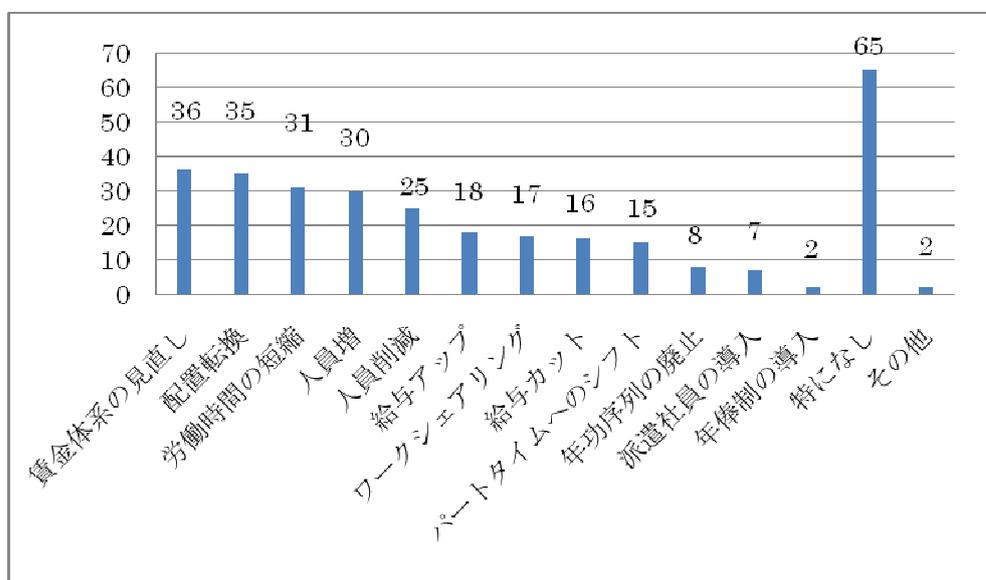
(2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった336社（複数回答可）では、「人員削減」19.3%（65社）、「配置転換」18.5%（62社）、「給与アップ」16.4%（55社）、「給与カット」15.8%（53社）、「人員増」14.6%（49社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 336社の回答（複数回答可）



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった220社（複数回答可）では、「賃金体系の見直し」16.4%（36社）、「配置転換」15.9%（35社）、「労働時間の短縮」14.1%（31社）、「人員増」13.6%（30社）の順となっています。

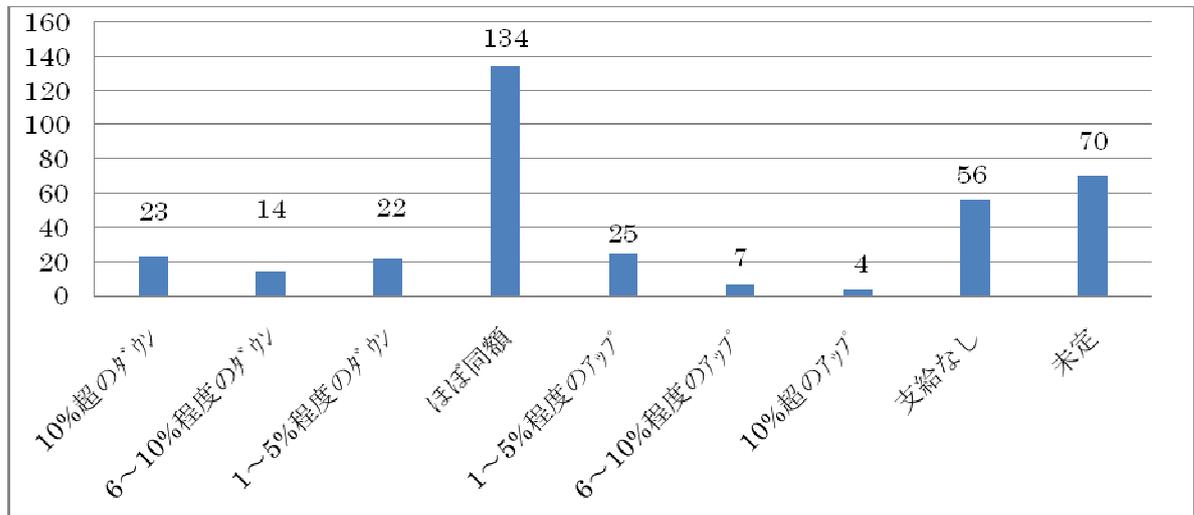
雇用問題対策（今後の予定） 220社の回答（複数回答可）



9. 冬季ボーナスの支給見込み

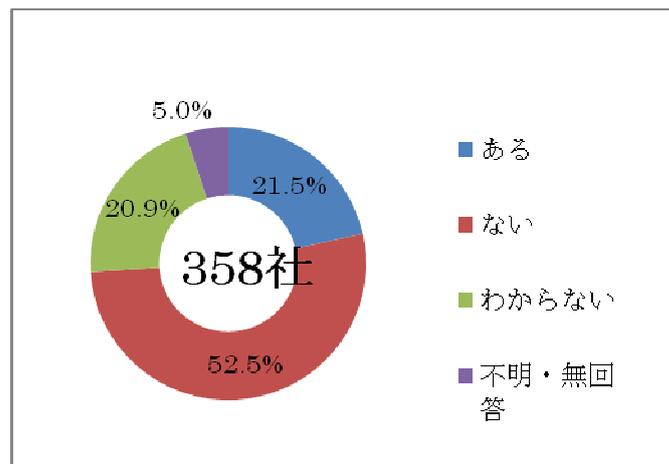
冬季ボーナスの支給見込みについては、回答のあった企業から「未定」を除いた285社のうち、「ほぼ同額」47.0%（134社）、「1～5%程度のアップ」8.8%（25社）、「10%超のダウン」8.1%（23社）の順となっています。

冬季ボーナスの支給見込み（285社）

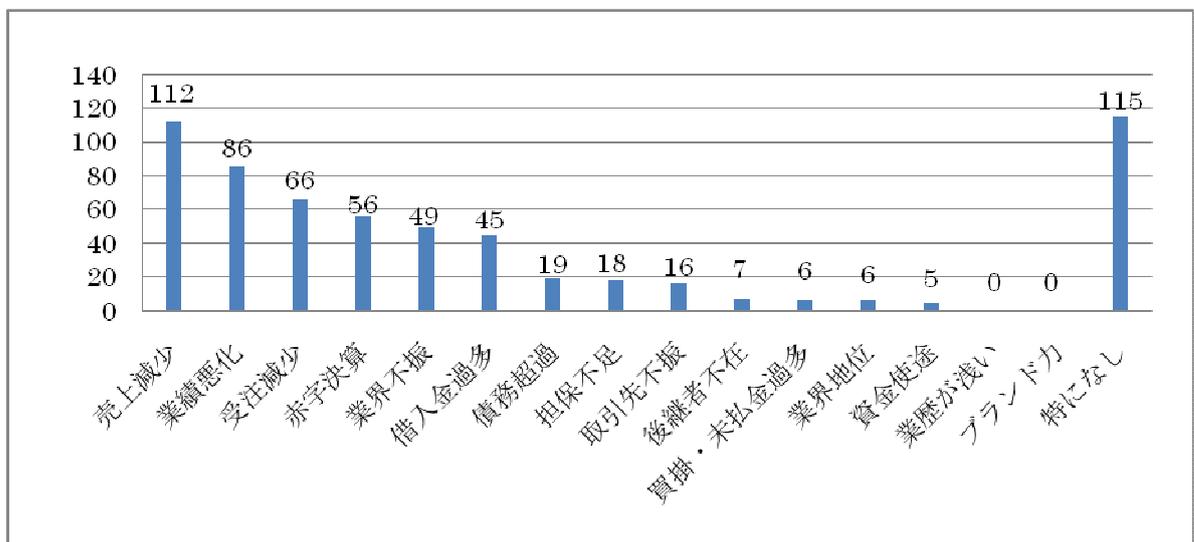


10. 資金調達

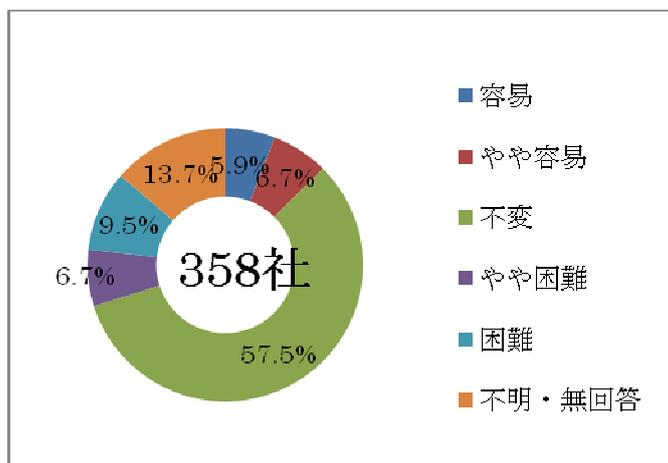
(1) 新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」21.5%（77社）、「ない」52.5%（188社）となっています。



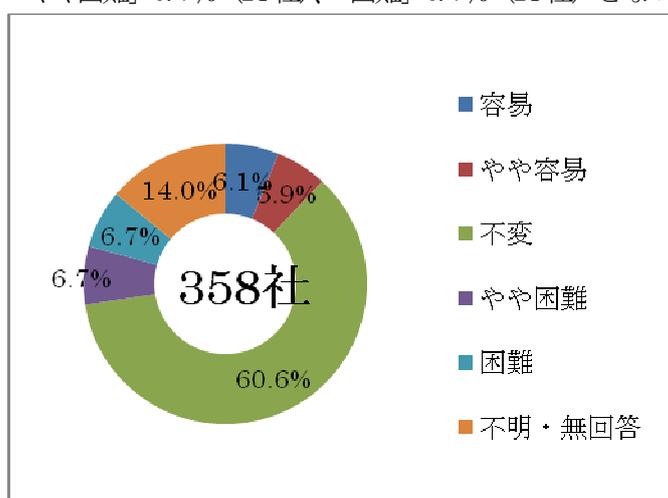
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった303社では、「売上減少」37.0%（112社）、「業績悪化」28.4%（86社）、「受注減少」21.8%（66社）の順となっています。（複数回答可）



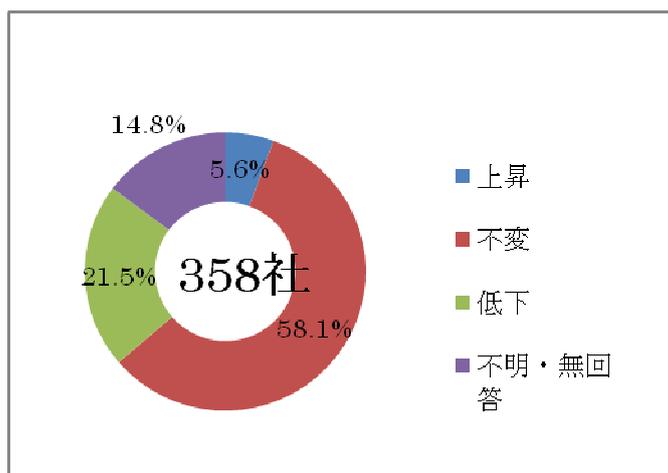
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」5.9% (21社)、「やや容易」6.7% (24社)、「不変」57.5% (206社)、「やや困難」6.7% (24社)、「困難」9.5% (34社)となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」6.1% (22社)、「やや容易」5.9% (21社)、「不変」60.6% (217社)、「やや困難」6.7% (24社)、「困難」6.7% (24社)となっています。

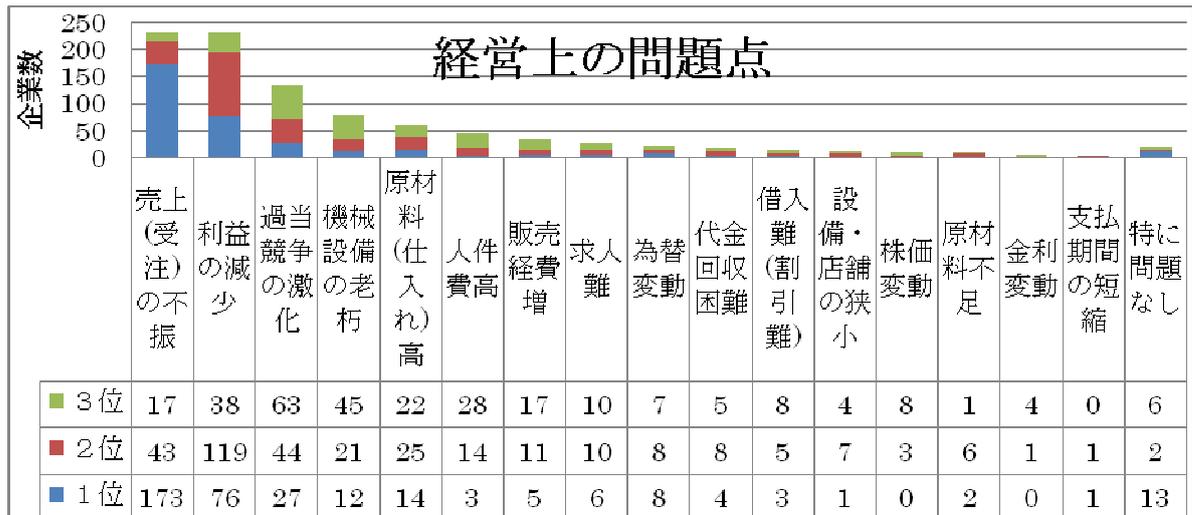


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」5.6% (20社)、「不変」58.1% (208社)、「低下」21.5% (77社)となっています。

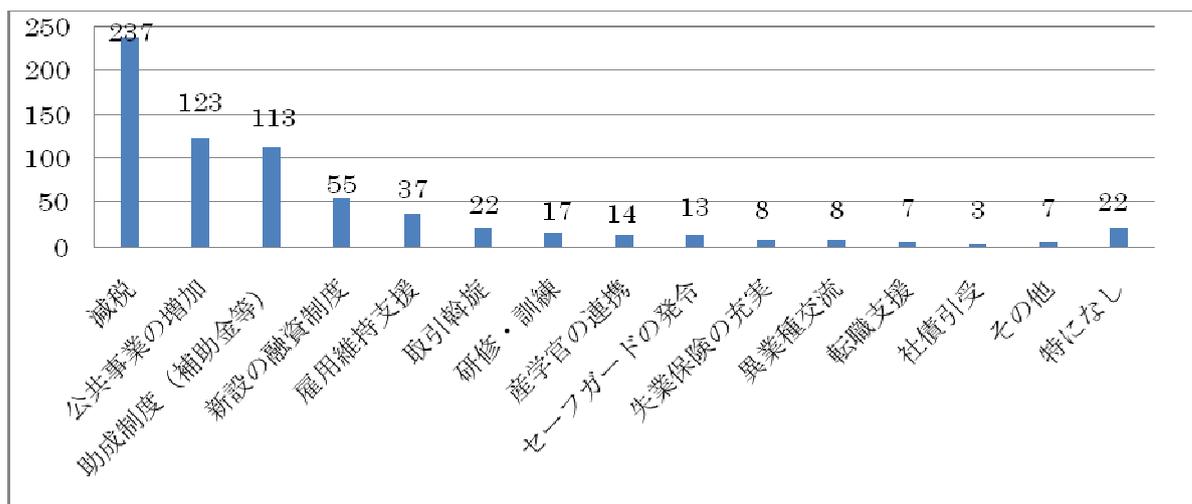


1.1. 経営上の問題

- (1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」233社、「利益の減少」233社、「過当競争の激化」134社の順となっています。(上位3項目選択)



- (2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」68.5% (237社)、「公共事業の増加」35.5% (123社)、「助成制度(補助金等)」32.7% (113社)の順となっています。(複数回答可)



- (3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」57.0% (184社)、「公共事業の増加」33.1% (107社)、「助成制度(補助金等)」18.0% (58社)の順となっています。(複数回答可)

